

半 期 報 告 書

(第26期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

株式会社 **エイズ**

(941246)

第26期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **エイズ**

目 次

頁

第26期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	32
第6 【提出会社の参考情報】	46
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	47

中間監査報告書

前中間連結会計期間	49
前中間会計期間	51
当中間会計期間	53

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月19日
【中間会計期間】	第26期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
【会社名】	株式会社エイジス
【英訳名】	AJIS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芦 部 克 生
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0888(代表)
【事務連絡者氏名】	総務統括部長 竹之下 正 夫
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0888(代表)
【事務連絡者氏名】	総務統括部長 竹之下 正 夫
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋兜町7番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	3,264,206	3,894,362	—	6,859,561	7,926,813
経常利益 (千円)	356,970	406,015	—	785,761	867,411
中間(当期)純利益 (千円)	164,298	197,931	—	375,785	466,200
純資産額 (千円)	1,785,571	2,073,723	—	1,997,195	—
総資産額 (千円)	3,579,952	4,059,070	—	4,072,607	—
1株当たり純資産額 (円)	373.69	433.77	—	417.91	—
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	35.99	41.42	—	80.43	97.52
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	41.33	—	—	97.18
自己資本比率 (%)	49.9	51.1	—	49.0	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,452	44,331	—	501,725	363,335
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△145,726	△40,978	—	△196,629	△94,594
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△82,000	△77,356	—	△107,778	△308,539
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	642,140	937,728	—	1,011,732	971,934
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	206 [1,186]	210 [1,679]	—	195 [1,264]	— [—]

(注) 1 第25期中(平成14年3月1日)に連結子会社からの営業の全部の譲受により連結子会社がなくなったため、第26期中間連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりません。なお、第25期までの連結経営指標等について参考として記載しております。

2 第25期は連結子会社の営業の全部の譲受により連結貸借対照表を作成していない為、連結貸借対照表に関連する各指標は記載しておりません。

3 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

4 第24期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、ストックオプション制度を採用していますが、権利行使期間が未到来であるため記載しておりません。

5 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	3, 202, 669	3, 812, 599	4, 450, 433	6, 749, 135	7, 775, 891
経常利益 (千円)	383, 853	424, 544	522, 505	831, 348	889, 522
中間(当期)純利益 (千円)	191, 246	197, 548	281, 091	312, 552	466, 003
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	475, 000	475, 000	475, 000	475, 000	475, 000
発行済株式総数 (株)	4, 896, 000	4, 896, 000	4, 896, 000	4, 896, 000	4, 896, 000
純資産額 (千円)	2, 042, 839	2, 073, 538	2, 528, 217	2, 163, 367	2, 365, 806
総資産額 (千円)	3, 730, 949	4, 024, 942	4, 437, 726	4, 209, 203	4, 071, 920
1株当たり純資産額 (円)	417. 25	433. 73	527. 81	441. 86	494. 37
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	40. 89	41. 34	58. 71	65. 30	97. 48
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	41. 25	58. 59	—	97. 14
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	17. 50	20. 00
自己資本比率 (%)	54. 8	51. 5	57. 0	51. 4	58. 1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	414, 545	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△87, 422	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△174, 427	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末残高 (千円)	—	—	1, 124, 629	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	199 [1, 167]	201 [1, 627]	221 [2, 259]	189 [1, 237]	207 [1, 476]

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 第24期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、ストックオプション制度を採用していますが、権利行使期間が未到来であるため記載しておりません。

3 平成12年5月19日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

4 第24期の1株当たり年間配当額17.5円には、特別配当5円が含まれております。

5 第25期の1株当たり年間配当額20円には、特別配当5円が含まれております。

6 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7 財務諸表等規則及び中間財務諸表等規則の改正により第25期中間会計期間より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

8 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	221 (2, 259)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間のわが国経済は、企業業績の悪化に伴う民間設備投資の低迷、リストラの進行から雇用悪化による消費不振、デフレに歯止めがかからないなど低調に推移しました。

当社の主要顧客であります流通業界は、個人消費の低迷とデフレの影響を受け販売単価が下落し、購入点数の減少により客単価の下落が続いています。

このような情勢の中、当社は各顧客が取組んでおりますローコストオペレーションを側面支援する実地棚卸サービスの質的充実と拡大を図り、顧客のコスト低減を実現してまいりました。

流通業界は、チェーンストア化の進展、企業の統廃合による多店舗化、店舗の大型化、規制緩和による営業時間の延長、定休日の廃止等の事業環境の変化に対応するためにアウトソーシング化が更に進んでおります。

営業の概況は次のとおりであります。

[実地棚卸サービス事業]

棚卸受託収入の売上高は4,278百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

(コンビニエンスストア)

既存取引先の受注増により、売上高は1,290百万円となり、前年同期比29.3%増の大幅増収となりました。

(スーパーマーケット)

大型チェーンの受注増により、売上高は前年同期比15.9%増の643百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア)

新規顧客の獲得により、売上高は前年同期比14.4%増の546百万円となりました。

(書店)

小規模店舗の閉店が多くなっており、チェーン店でもスクラップアンドビルドを進めた取引先もあって、売上高は前年同期比5.1%の増加にとどまり440百万円となりました。

(G. M. S.) (注)

受注が本格化したこと、部分棚卸から全館棚卸への移行および新規チェーンの受注が寄与して、高い伸び率で推移してきましたが、実施店舗数は増加したものの販売単価下落の影響を受けて売上高は585百万円となり、前年同期比0.7%の微減となりました。

(その他)

業績の好調な取引先の新規出店に伴う受注に積極的に取組み、売上は772百万円を計上し、前年同期比10.3%の増収となりました。

[マーチャンダイジングサービス事業]

第23期より連結子会社としてきました株式会社エス・エム・エスは、平成14年3月1日をもって休眠会社とし、当社で営業全部の譲受をしてSMS事業部としております。マーチャンダイジングサービス事業の売上高は90百万円となりました。

[その他の流通業周辺サービス事業]

「カスタマーサービスチェック」を中心とした、その他の流通業周辺サービス事業の売上高は34百万円を計上し、前年同期比22.5%の増収となりました。

上述のとおり、棚卸受託収入の合計は4,278百万円となり、ロイヤリティ収入47百万円と合わせて、実地棚卸サービス事業の合計は4,325百万円になりました。マーチャンダイジングサービス事業の売上高90百万円とその他の流通業周辺サービス事業の売上高34百万円を加えた、当中間会計期間の売上高は4,450百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

収益面では、棚卸料金の戦略的引下げと営業を強化する一方、販売費および一般管理費の削減に注力した結果、経常利益522百万円(前年同期比23.1%増)、中間純利益281百万円(前年同期比42.3%増)となり、当中間会計期間も増収、増益を達成することができました。

(注) G. M. S. (General Merchandise Store)とは大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店、いわゆる日本型大型総合スーパーのことです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,124百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は414百万円となりました。これは主に税引前中間純利益(496百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は87百万円となりました。これは主に棚卸機器及びパソコン等の有形固定資産の取得による支出(77百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は174百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出(85百万円)及び配当金の支払額(95百万円)によるものであります。

なお、当中間会計期間より中間キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フローについての前年同期との比較は行っておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
実地棚卸サービス事業		
棚卸受託収入		
コンビニエンスストア	1,290,167	129.3
スーパーマーケット	643,574	115.9
ホームセンター・ドラッグストア・ ディスカウントストア	546,542	114.4
書店	440,361	105.1
G. M. S.	585,342	99.3
その他	772,049	110.3
小計	4,278,036	114.4
ロイヤリティ収入	47,878	104.4
小計	4,325,915	114.3
マーチャンダイジングサービス事業	90,483	—
その他の流通業周辺サービス事業	34,035	122.5
合計	4,450,433	116.7

- (注) 1 棚卸受託収入のその他は、上記五業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものは専門店チェーン、酒のディスカウントストア等であります。
- 2 最近2中間会計期間の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
イオン株式会社	442,940	11.6	467,356	10.5

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,896,000	4,896,000	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	4,896,000	4,896,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年9月30日	—	4,896,000	—	475,000	—	489,480

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
斎藤陽子	千葉県花見川区畑町597	708	14.46
斎藤茂昭	千葉県花見川区畑町597	660	13.48
斎藤昭生	千葉県花見川区畑町597	600	12.27
斎藤泰範	千葉県稲毛区小仲台7-3-1	292	5.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	中央区晴海1丁目8-11	168	3.43
斎藤茂男	千葉県花見川区畑町597	144	2.94
斎藤美保子	千葉県花見川区畑町597	142	2.90
エイジス従業員持株会	千葉県花見川区幕張町4-544-4	135	2.77
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	中央区日本橋兜町6番7号	125	2.55
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	120	2.45
計	—	3,096	63.25

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は161千株であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成14年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 106,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,789,900	47,899	同上
単元未満株式	普通株式 100	—	同上
発行済株式総数	4,896,000	—	—
総株主の議決権	—	47,899	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,200株(議決権12個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エイジス	千葉市花見川区幕張町 4丁目544番4	106,000	—	106,000	2.17
計	—	106,000	—	106,000	2.17

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,650	1,660	1,510	1,860	1,750	1,650
最低(円)	1,500	1,400	1,320	1,500	1,560	1,500

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 相談役	専務取締役 FCサポート室長	我 妻 誠	平成14年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	△1.3%

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

平成14年3月1日に営業の全部の譲受により連結子会社がなくなったため、前連結会計年度及び当中間連結会計期間は作成しておりません。

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		962,174	
2 売掛金		1,198,925	
3 たな卸資産		14,432	
4 繰延税金資産		86,461	
5 その他		84,557	
6 貸倒引当金		△2,950	
流動資産合計		2,343,601	57.7
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	※1.2	249,821	
(2) 器具及び備品	※1	218,951	
(3) 土地	※2	833,892	1,302,665
2 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		9,686	
(2) その他		10,661	20,347
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		67,082	
(2) 繰延税金資産		87,444	
(3) その他		245,637	
(4) 貸倒引当金		△7,777	392,386
固定資産合計		1,715,399	42.3
III 繰延資産		69	0.0
資産合計		4,059,070	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 短期借入金	※2		161,096	
2 未払金			518,410	
3 未払法人税等			211,999	
4 賞与引当金			235,075	
5 その他			121,239	
流動負債合計			1,247,821	30.7
II 固定負債				
1 社債	※2		300,000	
2 長期借入金	※2		249,344	
3 退職給付引当金			58,250	
4 役員退職慰労金引当金			129,650	
5 その他			280	
固定負債合計			737,524	18.2
負債合計			1,985,346	48.9
(少数株主持分)				
少数株主持分			—	—
(資本の部)				
I 資本金			475,000	11.7
II 資本準備金			489,480	12.1
III 連結剰余金			1,283,765	31.6
IV その他有価証券評価差額金			△10,613	△0.3
			2,237,632	55.1
V 自己株式			△163,908	△4.0
資本合計			2,073,723	51.1
負債、少数株主持分 及び資本合計			4,059,070	100.0

② 【中間連結損益計算書】

平成14年3月1日に営業の全部の譲受により連結子会社がなくなったため、当中間連結会計期間は作成しておりません。

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		3,894,362	100.0		7,926,813	100.0
II 売上原価			2,882,598	74.0		5,877,027	74.1
売上総利益			1,011,763	26.0		2,049,786	25.9
III 販売費及び一般管理費			607,119	15.6		1,185,563	15.0
営業利益			404,643	10.4		864,223	10.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		407			655		
2 受取配当金		304			350		
3 賃貸収入		6,999			13,262		
4 その他		3,297	11,009	0.3	6,282	20,550	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		3,320			5,846		
2 社債利息		3,255			6,594		
3 賃貸手数料等		2,869			3,733		
4 その他		191	9,637	0.3	1,187	17,362	0.3
経常利益			406,015	10.4		867,411	10.9
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		500	500	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1 退職給付会計基準 変更時差異償却		22,014			44,029		
2 投資有価証券評価損		—			41,519		
3 器具備品除却損		—			713		
4 会員権評価損		10,000			10,000		
5 敷金保証金貸倒償却		4,744			4,744		
6 貸倒引当金繰入額		5,000	41,758	1.0	5,000	106,006	1.3
税金等調整前中間(当期) 純利益			364,756	9.4		761,404	9.6
法人税、住民税 及び事業税		211,842			324,285		
法人税等調整額		△45,017	166,825	4.3	△29,081	295,204	3.7
中間(当期)純利益			197,931	5.1		466,200	5.9

③ 【中間連結剰余金計算書】

平成14年3月1日に営業の全部の譲受により連結子会社がなくなったため、前連結会計年度及び当中間連結会計期間は作成しておりません。

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 連結剰余金期首残高			1,204,466
II 連結剰余金減少高			
1 配当金		83,632	
2 役員賞与		35,000	118,632
(うち監査役分)		(2,500)	
III 中間純利益			197,931
IV 連結剰余金中間期末残高			1,283,765

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

平成14年3月1日に営業の全部の譲受により連結子会社がなくなったため、当中間連結会計期間は作成しておりません。なお、当中間会計期間の「中間キャッシュ・フロー計算書」については、中間財務諸表に記載しております。

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益		364,756	761,404
2 減価償却費		56,050	137,803
3 敷金保証金貸倒償却		—	4,744
4 投資有価証券評価損		—	41,519
5 会員権評価損		10,000	10,000
6 器具備品除却損		—	713
7 貸倒引当金の増加額		1,649	1,703
8 賞与引当金の増加額		45,860	24,200
9 退職給付引当金の増加額		34,283	23,377
10 役員退職慰労金引当金の増加額		12,740	23,020
11 受取利息及び配当金		△712	△1,006
12 支払利息		6,576	12,441
13 売上債権の増加額		△69,604	△109,651
14 たな卸資産の増減額		7,849	△25,848
15 前払費用の増加額		△3,188	△5,793
16 未収入金の増減額		4,443	△20,779
17 未払金の減少額		△76,716	△26,413
18 未払消費税等の増減額		△24,182	2,577
19 預り金の増加額		12,035	13,499
20 役員賞与の支払額		△35,000	△35,000
21 その他		△34,912	△3,053
小計		311,931	829,457
22 利息及び配当金の受取額		694	999
23 利息の支払額		△6,703	△12,372
24 法人税等の支払額		△261,590	△454,749
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,331	363,335
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得等による支出		△3,180	△6,163
2 投資有価証券の売却等による収入		99,945	99,945
3 有形固定資産の取得による支出		△138,095	△173,837
4 貸付による支出		—	△4,424
5 定期預金解約による収入		—	1,000
6 敷金保証金の差入による支出		—	△32,605
7 敷金保証金の返還による収入		—	14,871
8 貸付金の回収による収入		2,379	3,964
9 その他		△2,028	2,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		△40,978	△94,594

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		60,000	228,400
2 短期借入金の返済による支出		△34,400	△309,900
3 長期借入金の返済による支出		△22,498	△152,496
4 自己株式の売却による収入		1,979	8,735
5 配当金の支払額		△82,437	△83,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		△77,356	△308,539
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△74,003	△39,797
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,011,732	1,011,732
Ⅶ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		937,728	971,934

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エス・エム・エス	連結子会社の数 1社 なお、連結子会社であった㈱エス・エム・エスは平成14年3月1日付で当社へ営業の全部を譲渡しており、営業譲渡日までの損益を連結財務諸表に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 エイジス四国株式会社 ただし、当社はエイジス四国株式会社の株式を保有していない為、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 エイジス四国株式会社 ただし、当社はエイジス四国株式会社の株式を保有していない為、連結財務諸表に与える影響額はありません。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ たな卸資産 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期末における直近の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(132,089千円)は3年償却による按分額を特別損失に計上しております。 ニ 役員退職慰労金引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における直近の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(132,089千円)は3年償却による按分額を特別損失に計上しております。 ニ 役員退職慰労金引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)
器具及び備品は、前中間連結会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することといたしました。
なお、前中間連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含めて表示した「器具及び備品」は125,185千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		
※1	有形固定資産の減価償却累計額	305,057千円
※2	担保資産及び担保付債務	
	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	建物	239,015千円
	土地	830,392千円
	計	1,069,407千円
	担保付債務は次のとおりであります。	
	短期借入金	34,996千円
	社債	300,000千円
	長期借入金	249,344千円
3	保証債務	
	連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
	エイジス四国株式会社	11,115千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)										
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>165,139千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td><td>50,808千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>72,800千円</td></tr> </table>	給料手当	165,139千円	賞与引当金 繰入額	50,808千円	支払手数料	72,800千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>337,560千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>146,052千円</td></tr> </table>	給料手当	337,560千円	支払手数料	146,052千円
給料手当	165,139千円										
賞与引当金 繰入額	50,808千円										
支払手数料	72,800千円										
給料手当	337,560千円										
支払手数料	146,052千円										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高の内訳 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 962,174千円	現金及び預金勘定 995,384千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △24,445千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △23,449千円
現金及び現金同等物 937,728千円	現金及び現金同等物 971,934千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 器具及び備品 <table> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>102,397千円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>55,599千円</td></tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td><td>46,797千円</td></tr> </table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>14,311千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>34,502千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>48,814千円</td></tr> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>10,119千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>8,686千円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>1,048千円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>109,851千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>185,491千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>295,342千円</td></tr> </table>	取得価額相当額	102,397千円	減価償却累計額相当額	55,599千円	中間期末残高相当額	46,797千円	1年内	14,311千円	1年超	34,502千円	合計	48,814千円	支払リース料	10,119千円	減価償却費相当額	8,686千円	支払利息相当額	1,048千円	1年内	109,851千円	1年超	185,491千円	合計	295,342千円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具及び備品 <table> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>85,790千円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>46,198千円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>39,592千円</td></tr> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>13,613千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>27,867千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>41,481千円</td></tr> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>18,355千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>15,891千円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>1,951千円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>112,349千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>167,001千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>279,350千円</td></tr> </table>	取得価額相当額	85,790千円	減価償却累計額相当額	46,198千円	期末残高相当額	39,592千円	1年内	13,613千円	1年超	27,867千円	合計	41,481千円	支払リース料	18,355千円	減価償却費相当額	15,891千円	支払利息相当額	1,951千円	1年内	112,349千円	1年超	167,001千円	合計	279,350千円
取得価額相当額	102,397千円																																																
減価償却累計額相当額	55,599千円																																																
中間期末残高相当額	46,797千円																																																
1年内	14,311千円																																																
1年超	34,502千円																																																
合計	48,814千円																																																
支払リース料	10,119千円																																																
減価償却費相当額	8,686千円																																																
支払利息相当額	1,048千円																																																
1年内	109,851千円																																																
1年超	185,491千円																																																
合計	295,342千円																																																
取得価額相当額	85,790千円																																																
減価償却累計額相当額	46,198千円																																																
期末残高相当額	39,592千円																																																
1年内	13,613千円																																																
1年超	27,867千円																																																
合計	41,481千円																																																
支払リース料	18,355千円																																																
減価償却費相当額	15,891千円																																																
支払利息相当額	1,951千円																																																
1年内	112,349千円																																																
1年超	167,001千円																																																
合計	279,350千円																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年 9 月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	85,381	67,082	△18,298
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	85,381	67,082	△18,298

当中間連結会計期間末(平成14年 9 月30日現在)及び前連結会計年度末(平成14年 3 月31日現在)については、連結貸借対照表を作成しておりませんので、中間財務諸表の注記事項の有価証券関係の箇所に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)及び前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)については、連結貸借対照表を作成しておりませんので、中間財務諸表の注記事項のデリバティブ取引関係の箇所に記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

事業の種類として実地棚卸サービス事業、マーチャンダイジングサービス事業及びその他の流通業周辺サービス事業がありますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める実地棚卸サービス事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高はないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	433.77円	1株当たり純資産額	—円
1株当たり中間純利益	41.42円	1株当たり当期純利益	97.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	41.33円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	97.18円

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		953,742		1,148,081		995,384	
2 受取手形		—		43,545		—	
3 売掛金		1,173,902		1,283,981		1,238,972	
4 たな卸資産		13,666		20,091		48,130	
5 繰延税金資産		86,461		128,185		72,764	
6 その他		86,173		87,132		81,564	
7 貸倒引当金		△2,800		△3,000		△3,000	
流動資産合計			2,311,147 57.4		2,708,017 61.0		2,433,816 59.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1.2	246,862		244,310		241,874	
(2) 器具及び備品	※1	218,446		209,917		182,539	
(3) 土地	※2	833,892		833,892		833,892	
(4) その他	※1	2,958		3,359		2,729	
計		1,302,160		1,291,480		1,261,035	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		9,686		7,700		7,672	
(2) 電話加入権		10,661		10,968		10,661	
計		20,347		18,668		18,333	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		67,082		70,216		57,842	
(2) 敷金保証金		160,802		166,713		164,974	
(3) 会員権		20,000		—		—	
(4) 繰延税金資産		87,444		87,632		72,901	
(5) その他		63,664		102,794		70,738	
(6) 貸倒引当金		△7,777		△7,849		△7,781	
計		391,217		419,507		358,675	
固定資産合計			1,713,725 42.6		1,729,657 39.0		1,638,044 40.2
III 繰延資産			69 0.0		51 0.0		60 0.0
資産合計			4,024,942 100.0		4,437,726 100.0		4,071,920 100.0

		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 一年以内に返済予定 の長期借入金	※2	34,996		12,000		22,996	
2 未払金		511,584		571,796		566,977	
3 未払法人税等		211,911		289,408		131,103	
4 賞与引当金		229,585		245,846		213,415	
5 その他	※4	117,801		185,028		133,721	
流動負債合計		1,105,879	27.5	1,304,079	29.4	1,068,214	26.2
II 固定負債							
1 社債	※2	300,000		300,000		300,000	
2 長期借入金	※2	249,344		76,000		150,346	
3 退職給付引当金		58,250		76,008		47,344	
4 役員退職慰労金 引当金		129,650		153,140		139,930	
5 関係会社 債務保証損失引当金		108,000		—		—	
6 その他		280		280		280	
固定負債合計		845,524	21.0	605,428	13.6	637,900	15.7
負債合計		1,951,404	48.5	1,909,508	43.0	1,706,114	41.9
(資本の部)							
I 資本金		475,000	11.8	—	—	475,000	11.7
II 資本準備金		489,480	12.2	—	—	489,480	12.0
III 利益準備金		63,500	1.6	—	—	63,500	1.6
IV その他の剰余金							
1 任意積立金							
特別償却準備金		17,054		—		17,054	
別途積立金		930,000		—		930,000	
2 中間(当期)未処分 利益		273,025		—		541,481	
その他の剰余金合計		1,220,080	30.3	—	—	1,488,535	36.5
V その他有価証券評価 差額金		△10,613	△0.3	—	—	6,378	0.2
VI 自己株式		△163,908	△4.1	—	—	△157,087	△3.9
資本合計		2,073,538	51.5	—	—	2,365,806	58.1
負債・資本合計		4,024,942	100.0	—	—	4,071,920	100.0
(資本の部)							
I 資本金		—	—	475,000	10.7	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		—		489,480		—	
2 その他資本剰余金		—		9		—	
資本剰余金合計		—	—	489,489	11.0	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		—		63,500		—	
2 任意積立金		—		1,214,453		—	
3 中間未処分利益		—		424,463		—	
利益剰余金合計		—	—	1,702,417	38.4	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		—	—	12,004	0.3	—	—
V 自己株式		—	—	△150,693	△3.4	—	—
資本合計		—	—	2,528,217	57.0	—	—
負債資本合計		—	—	4,437,726	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月 30 日)			当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月 30 日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,812,599	100.0		4,450,433	100.0		7,775,891	100.0
II 売上原価			2,800,018	73.4		3,303,685	74.2		5,732,190	73.7
売上総利益			1,012,580	26.6		1,146,748	25.8		2,043,700	26.3
III 販売費及び一般管理費			591,076	15.5		624,186	14.1		1,161,363	14.9
営業利益			421,503	11.1		522,561	11.7		882,336	11.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		406			204			653		
2 賃貸収入		7,479			1,905			14,142		
3 その他		4,124	12,010	0.3	3,267	5,377	0.1	7,584	22,379	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		2,652			1,103			4,377		
2 社債利息		3,255			3,290			6,594		
3 賃貸手数料等		2,869			1,038			3,733		
4 その他		191	8,969	0.3	—	5,433	0.1	487	15,193	0.2
経常利益			424,544	11.1		522,505	11.7		889,522	11.5
VI 特別利益			500	0.0		—	—		—	—
VII 特別損失										
1 退職給付会計基準変更時差異償却		22,014			22,014			44,029		
2 投資有価証券評価損		—			562			41,519		
3 固定資産除却損		—			3,442			713		
4 関係会社債務保証損失		—			—			22,488		
5 関係会社債務保証損失引当金繰入額		19,000			—			—		
6 会員権評価損		10,000			—			10,000		
7 敷金保証金貸倒償却		4,744			—			4,744		
8 貸倒引当金繰入額		5,000	60,758	1.5	—	26,019	0.5	5,000	128,494	1.7
税引前中間(当期)純利益			364,285	9.6		496,485	11.2		761,027	9.8
法人税、住民税及び事業税		211,754			289,620			324,105		
法人税等調整額		△45,017	166,737	4.4	△74,226	215,394	4.9	△29,081	295,024	3.8
中間(当期)純利益			197,548	5.2		281,091	6.3		466,003	6.0
前期繰越利益			75,477			143,371			75,477	
中間(当期)未処分利益			273,025			424,463			541,481	

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

平成14年3月1日に営業の全部の譲受により連結子会社がなくなったため、当中間会計期間より単体による中間キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前中間純利益		496,485
2 減価償却費		67,438
3 貸倒引当金の増加額		68
4 賞与引当金の増加額		32,431
5 退職給付引当金の増加額		28,664
6 役員退職慰労金引当金の増加額		13,210
7 受取利息及び配当金		△597
8 支払利息及び社債利息		4,394
9 売上債権の増加額		△88,554
10 たな卸資産の減少額		15,218
11 未払金の減少額		△29,909
12 役員賞与の支払額		△35,000
13 その他		45,777
小計		549,628
14 利息及び配当金の受取額		595
15 利息の支払額		△4,445
16 法人税等の支払額		△131,233
営業活動によるキャッシュ・フロー		414,545
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 投資有価証券の取得による支出		△3,236
2 有形固定資産の取得による支出		△77,249
3 無形固定資産の取得による支出		△2,668
4 敷金保証金の差入による支出		△11,746
5 敷金保証金の返還による収入		8,501
6 その他		△1,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		△87,422
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の返済による支出		△85,342
2 自己株式の売却による収入		6,403
3 配当金の支払額		△95,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		△174,427
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		152,694
VI 現金及び現金同等物の期首残高		971,934
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		1,124,629

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 a 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 有価証券 a 子会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 a 子会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における直近の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(132,089千円)は3年償却による按分額を特別損失に計上しております。 (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (5) 関係会社債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労金引当金 同左 (5) _____	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における直近の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(132,089千円)は、3年償却による按分額を特別損失に計上しております。 (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) _____
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
器具及び備品は、前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間会計期間から区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間の有形固定資産の「その他」に含めて表示した「器具及び備品」は124,391千円であります。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(自己株式) 中間財務諸表等規則の改正に伴い、前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式」(当中間会計期間199千円)及び固定資産の「自己株式」(当中間会計期間163,709千円)は、当中間会計期間より資本の部の末尾に控除方式により記載しております。	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(前事業年度末 流動資産560千円、投資その他の資産165,414千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 304,161千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 439,347千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 381,626千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 239,015千円 土地 830,392千円 計 1,069,407千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内に 返済予定の 34,996千円 長期借入金 社債 300,000千円 長期借入金 249,344千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 235,065千円 土地 830,392千円 計 1,065,457千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内に 返済予定の 12,000千円 長期借入金 社債 300,000千円 長期借入金 76,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 233,088千円 土地 830,392千円 計 1,063,480千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内に 返済予定の 22,996千円 長期借入金 社債 300,000千円 長期借入金 150,346千円
3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 エイジス四国㈱ 11,115千円 ㈱エス・エム・エス 18,100千円	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 エイジス四国㈱ 8,775千円	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 エイジス四国㈱ 9,945千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
減価償却実施額 有形固定資産 51,375千円 無形固定資産 2,416千円	減価償却実施額 有形固定資産 62,932千円 無形固定資産 2,333千円	減価償却実施額 有形固定資産 128,798千円 無形固定資産 4,854千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成14年9月30日) 現金及び 預金勘定 1,148,081千円 預入期間が 3ヶ月を超える △23,452千円 定期預金 現金及び 現金同等物 1,124,629千円	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 102,397千円 相当額 減価償却 累計額相当額 55,599千円 中間期末残高 相当額 46,797千円 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年内 14,311千円 1 年超 34,502千円 合計 48,814千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,119千円 減価償却費 相当額 8,686千円 支払利息相当額 1,048千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 109,851千円 1 年超 185,491千円 合計 295,342千円	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 76,601千円 相当額 減価償却 累計額相当額 43,791千円 中間期末残高 相当額 32,810千円 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年内 12,415千円 1 年超 22,086千円 合計 34,502千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,725千円 減価償却費 相当額 6,781千円 支払利息相当額 746千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 122,740千円 1 年超 163,531千円 合計 286,271千円	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 85,790千円 相当額 減価償却 累計額相当額 46,198千円 期末残高 相当額 39,592千円 (2) 未経過リース料期末残高相当 額 1 年内 13,613千円 1 年超 27,867千円 合計 41,481千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,355千円 減価償却費 相当額 15,891千円 支払利息相当額 1,951千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 112,349千円 1 年超 167,001千円 合計 279,350千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)については、中間連結財務諸表の注記事項の有価証券関係の箇所に記載しております。

なお、前中間会計期間末においては子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	49,519	70,216	20,697
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	49,519	70,216	20,697

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について562千円減損処理を行っております。

前事業年度末(平成14年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	46,844	57,842	10,997
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	46,844	57,842	10,997

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について41,519千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)については、中間連結財務諸表の注記事項のデリバティブ取引関係の箇所に記載しております。

当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成14年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社の関連会社は重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 433.73円	1株当たり純資産額 527.81円	1株当たり純資産額 494.37円
1株当たり中間純利益 41.34円	1株当たり中間純利益 58.71円	1株当たり当期純利益 97.48円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 41.25円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 58.59円 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 り当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。なお、 これによる影響は軽微であります。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 97.14円

(注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間純利益金額			
中間純利益(千円)	—	281,091	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	—	281,091	—
期中平均株式数(株)	—	4,787,643	—
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額			
中間純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	10,038	—
(うち自己株式方式によるストック オプション制度)	—	(10,038)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第25期)	自 至	平成13年4月1日 平成14年3月31日	平成14年6月27日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	--------	-------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月19日

株式会社エイジス

代表取締役社長 芦 部 克 生 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 池 谷 修 一 ㊞

関与社員 公認会計士 舩 川 博 昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社エイジス及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月19日

株式会社エイジス

代表取締役社長 芦 部 克 生 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 池 谷 修 一 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 舩 川 博 昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社エイジスの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月18日

株式会社エイジス

代表取締役社長 芦 部 克 生 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 山 口 和 義 ㊞

関与社員 公認会計士 舩 川 博 昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社エイジスの平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。